

<研究ノート>

公共投資の諸前提——『エコノミー・エ・

ポリティーク』誌他，大島雄一他訳『国家独占資本

主義』¹⁾（新日本出版社，1975年）によせて——

東 郷 久

目 次

- I フランスの国家独占資本主義論の意義
- II 「総体的システム」としての生産諸力
 - (1) 生産諸力概念の提起
 - (2) 生産諸力の社会的編成
- III 生産諸力と国家の経済的政治的基盤
 - (1) 国家による「国民資源の動員」
 - (2) 補——「選別活動」の政治的基盤（「政府金融」の例）
- IV 生産諸力と公共投資の経済的基盤

I フランスの国家独占資本主義論の意義

「高度成長」を通して，財政政策の側面から日本資本主義の，コンビナートにみられる生産力の新しい段階を形成してきた公共投資は，1970年代に顕在化した公害問題・住民運動の制約等に衝突し，その意味で破綻した。1973年度以降の総需要抑制策の展開を経過し，1976年度予算ではすでに本格化した景気浮揚策のなかで再びその中心的位置を占めているかにみえる公共投資も，先の制約等を免れているわけではなく，それらの諸制約を前提にした「需要」（自体

1) 以下では，フランスの国家独占資本主義論と表記する。

による）政策である²⁾。

さて、先の公共投資による生産力の拡大と公害問題・住民運動との衝突は、公共投資論にいかなる論点を投げかけているか。それは、公共投資を基礎的に規定する一定の生産力段階を解明するだけでなく、その生産力展開の諸過程を分析することによって、先の公害問題・住民運動との衝突をも含みうる公共投資の経済的基盤の全体を明らかにすることが求められているということであろう³⁾。公共投資の破綻は、この経済的基盤の変化と関連することになると思われる。

こうした公共投資の、それによる生産力展開の諸過程とその経済的基盤の検討という本ノートの課題意識にとって、フランスの国家独占資本主義論は、重要な問題を提起している。そこで、あらかじめ、フランスの国家独占資本主義論の一般的な構成と課題を結論的に述べておきたい。

第1章「国家独占資本主義」は、その歴史的地位を明らかにしている。「資本と生産の集積の強化」⁴⁾は、「われわれの時代にかかわる重要な変化」である。他方、そのもとで生じた「過剰蓄積」⁵⁾に対して「国家の干渉」⁶⁾が生まれ、したがって、「資本主義的敵対諸関係の現代的展開」⁷⁾として、「国家独占資本

2) 総需要抑制策と景気浮揚策との連続的・同時併行的展開に焦点をあて、この局面の全体関連を考察したものとして、拙稿「財政危機下の総需要抑制策と景気浮揚策に関する一考察」『立命館経済学』第26巻第6号、1978年、参照。

3) 拙稿「戦後日本資本主義の生産力構造と公共投資」(『立命館経済学』第25巻第5・6号、1977年)においては、公共投資を戦後日本の「高度成長」下の生産力段階との関連で現状分析的に位置付けた。その際、公共投資対象の位置付けを「生産手段体系の一環」と規定し、公共投資膨張の日本資本主義の生産力的基盤を明らかにしようとしたのであるが、「生産手段体系の一環」という規定自体の経済的意義、または、その「展開」の諸過程は、未検討であった。この検討が、本稿の、研究ノートとしての課題意識の一側面である。

4) 『エコノミー・エ・ポリティーク』誌他、大島雄一他訳、前掲書（以下、単に「前掲書」と略記する）、上、14ページ。

5) 前掲書、上、33ページ。なお、「平均利潤率の低下傾向の表現たる、過剰蓄積への傾向は新しい現象ではない。……国家独占資本主義に特徴的な、新しいことは、過剰蓄積現象の慢性的・一般的性格である」。

6) 前掲書、上、93ページ。

7) 前掲書、上、72ページ。

本主義の危機」⁸⁾が位置付けられる。

この章に対して、第2章以下は、第1章の内的連関を解明しようとしている。

まず、第2章「生産諸力と生産諸関係」、第3章「社会諸階級」、第4章「搾取」を一つのまとまりとしてとらえることができ、そこでは、生産力の新しい段階での生産関係、または、そのもとでの搾取の新たな形態を明らかにしている。たとえば、第2章で「現代における科学と技術の発展」⁹⁾を考察し、その「発展」との関係で、第3章において「結合労働者の概念」¹⁰⁾など階級的構成の変動を論じている。

つぎに、第5章「インフレーション」、第6章「独占体と金融資本」、第7章「帝国主義体制の現在の諸特質」全体は、「生産力の新しい段階での生産関係」のもとで生ずる矛盾の拡大、すなわち、国家独占資本主義の危機の諸形態が論じられている。「資本主義世界の基本的現実とは搾取であり、それは今も変わらない。しかし……この生産様式の基本矛盾は、……国家独占的段階においてとる歴史的諸形態を十分説明するものではない。社会の両極分解が拡大し、賃労働制度が発展し、資本——賃労働の対立が広がって行くと同時に、資本家階級の内部においてさえ分化が発生する」¹¹⁾(第6章)。

さらに、第8章「国家と独占体の金融」、第9章「国家独占資本主義の計画化」、第10章「国有化」、結論「民主主義と社会主義」では、それまでの分析からの結論として、一方で、危機の原因としての国家の役割、位置をとらえ(第8章)¹²⁾、他方で、「民主的国有化」を「経済的社会的進歩の決定的要因」¹³⁾(第10章)と位置付け、考察している。

8) 前掲書、上、79ページ。

9) 前掲書、上、112ページ。

10) 前掲書、上、195ページ。

11) 前掲書、下、3ページ。なお、第7章では、「統合への傾向は、いかように帝国主義相互の諸関係を変容させるか」等々の問題に対して、「帝国主義体制の現在の主要な特質を特徴づけ、さらに国家独占資本主義の危機の開始の国際的諸側面に光をあてたうえで、少なくとも基本的な点について解答をあたえること」(43ページ)がその課題になっている。

12) 第8章の結論は、「資本主義的生産様式の諸矛盾の国家を通しての深化」(前掲書、下、204ページ)となっている。

13) 前掲書、下、296ページ。

以上のようなフランスの国家独占資本主義論の課題を本ノートの課題意識からみた場合、第2章から第4章までのひとまとまり、とりわけ、第2章が、第1義的に重要な検討対象になるであろう。

国家独占資本主義のもとでのどのような新たな内容の生産力段階が形成され、それがいかに展開し「危機」に連なるのか、これらに関する問題提起を、日本の公共投資を念頭に置きその経済的基盤との関連を中心に受けとめ本ノートの課題意識を具体化すること、これが、ここでの課題である¹⁴⁾。

II 「総体的システム」としての生産諸力

(1) 生産諸力概念の提起

国家独占資本主義のもとでの新しい内容の生産力段階を分析するにあたって、まず、生産力の新たな概念が提起されていることが注目される。すなわち、「生産するためには、労働手段、諸資材、エネルギーが必要であるし、土地とその地下部分を自由に使用しなければならない。また人間がこの生産に適合させられねばならない。すなわち一定の仕方でも陶冶され、教育され、組織されねばならない。われわれは、『生産諸力』という概念によって、これらの全部を意味させることにする」¹⁵⁾。

労働の生産性と区別される生産諸力について¹⁶⁾、マルクスは、次のように述

14) フランスの国家独占資本主義論を全体的に検討したものとしては、柿本国弘「先進民主主義と国家独占資本主義」(『経済』新日本出版社、1978年5月号)がある。

そこでは、さまざまな問題が検討されているとはいえ、結局、フランスの国家独占資本主義論は「複雑多様な今日の諸現象にマルクスとレーニンの諸命題が基本的に貫徹していることを確認」(240ページ)しているという評価が出されているにすぎない。

15) 前掲書、上、95ページ。

16) 原光雄氏は、マルクスの生産力概念の内容について「もっとも立入った考究を加えた学者」として故河上肇氏を紹介している(『唯物史観の原理』青木書店、1960年、19ページ)。河上肇氏は、生産諸力が「絶対的の大きさ」を示すのに対し、労働の生産性は「相対的の大きさ——一つの比」を示すと両者を区別し、両者の関係を、「社会に帰属せる生産諸力(マルクスのいふ社会的生産諸力)の発展は、原則として、社会的労働の生産能力…の向上となって現はれる」ととらえている(『マルクス主義経済学の基礎理論』改造社、1929年、204～205ページ)。

べている。「労働の生産力は多種多様な事情によって規定されており、なかでも特に労働者の技能の平均度、科学とその技術的应用可能性との発展段階、生産過程の社会的結合、生産手段の規模および作用能力によって、さらにまた自然事情によって、規定されている」¹⁷⁾。また、この労働の生産性を規定する生産諸力を、芝田進午氏は、「科学＝技術革命」に連なる「普遍的生产諸力」（自然科学、技術学、労働組織の科学、伝達手段など）の増大に着目しつつ、次のように整理している。

I 自然的諸要因

- (1) 人種などのような人間そのものの自然
- (2) 人間をとりまく自然的諸要因
 - a 生活手段の自然的豊かさ（土地の豊饒性、魚類の多い河川、食用植物などの自然的豊かさ）
 - b 生産手段の自然的豊かさ（土地、落流、河川、地下資源、材木などの豊かさ）

II 社会的諸要因

- (1) 労働の技術的過程の諸要因
 - a 労働力の熟練の平均水準
 - b 生産手段の規模、効率、量
 - c 自然科学の発展水準
 - d その技術学的应用能力の発展水準
- (2) 労働の組織的過程の諸要因
 - a 労働者の数（労働力人口）
 - b 労働組織の編成、その規模と能率（たとえば協業・分業の発展水準）
 - c 労働組織にかんする科学（社会科学の一部）の発展水準
 - d 交通＝通信＝伝達手段（道路・鉄道・港湾・電信・電話・工業用

17) マルクス、マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』大月書店、普及版、第1巻第1分冊、54ページ。

テレビなど）の発展水準¹⁸⁾

さて、ここで確認しておかなければならない点は、この生産諸力と戦後日本の「高度成長」下の公共投資対象との関係である。「高度成長」下のコンビナート化の重要な特徴は、そこでの諸装置の連動・拡大に際して、そうした生産手段体系の一環を占める工業港湾や専用道路にしても諸装置の配置を内容とする工業用地にしても、また、その配置の特徴である臨海立地にしても、それらに共通の特徴をとらえた場合、それは、「土地」・「自然事情」・「生産手段の自然的豊かさ」の利用である。それを前提として、先の工業港湾等が、公共投資によって形成され、生産手段体系の一環としての役割を果たしてきたのである。工業港湾等がはかならぬ公共投資によって形成されてきたという側面を捨象するならば、この公共投資対象を生産諸力概念のなかで考察してゆくことができる、といえよう¹⁹⁾。

「特定の財貨の生産は広大な労働の連鎖をひきおこすのであるが、われわれの時代にはこの連鎖もまたきわめて大規模に社会化する。（中略）機械と他の複雑な労働手段の増加が、この過程を急激に促進する。この点で、資本主義をそれ以前の諸社会にたいして特徴づけるのは、生産諸手段の社会的性格（私的所有であるにもかかわらず）であって、生産の社会的性格だけではないのである」²⁰⁾。生産力を労働の生産性としてではなく「労働の連鎖」の社会化・「生産諸手段の社会化」ととらえることによってどのような新たな論点が提起されるか、以下、検討したい。

（２）生産諸力の社会的編成

フランスの国家独占資本主義論では、生産諸力の諸契機に注目した場合、さしあたり、「労働手段」と「人間」が分析されている。これらの点の検討を手がかりに、生産諸力論の意味をとらえてゆくことにする。

第1に、「人間」の例。

18) 芝田進午『『地球破局』論と科学—技術革命』『現代と思想』青木書店、12号、1973年、11～13ページ。

19) 対象の公共投資による形成の問題は次節の内容に該当する。

20) 前掲書、上、96ページ。

公共投資の諸前提（東郷）

資本主義的生産の進展のもとで、「個々の労働者は生産における創意のすべてを失ってしまっており、労働は細分化している」²¹⁾。しかし、「生きた労働は生産の精神的機能のなかにふたたび姿をあらわす。すなわち、技師、管理職員の労働がそれである」²²⁾。このことに関して、先端部門におけるエレクトロニクス産業用の設備財生産部門の例（別表）が出されている²³⁾。

別表 従業員全体に占める管理職員と
技術職員の割合

（単位：％）

年	1962	1963	1964	1965	1966
生産労働者	41.9	39.9	38.4	37.6	37.0
管理職員と 技術職員	40.2	42.2	42.8	44.2	44.8

さて、「かれらの役割」²⁴⁾は「多様」である。「（フランスで総計約45万人に達する）技師の全体のうち、本来の生産の内部で働いているのは約7万人」、「労務管理（指揮、各種の組織上の課題など）に参加」しているのが「大部分」である。そして、「独占的大企業の規律と剰余価値搾出の道具となっているとはいえ、かれらはまた生産諸手段相互間を、そして勤労者相互間を秩序づけるという客観的に必要な機能を果たしているのである」²⁵⁾。

21) 前掲書，上，103ページ。

22) 前掲書，上，108ページ。

23) 前掲書，上，109ページ。なお、資料の出所は、G・レーヴェン「エレクトロニクス部門の労働力」『エコノミー・エ・ポリティーク』174号とある。

24) 前掲書，上，110ページ。

25) 資本主義の現段階において、「精神労働と肉体労働もしいに統一的に考えざるをえなく」なっていると、林堅太郎氏は、次のように述べている。「科学者や技術者の数が急増する一方で、かつては、資本家のおこなっていた管理や指揮の労働も、今日ではコンピューターを駆使するホワイト・カラー、ブルー・カラーによってなわれている」（島恭彦監修『講座・現代経済学』I，青木書店，1978年，43ページ）。

しかし、他方で、この「客観的に必要な機能」は、資本主義的な利用のもとに置かれる。すなわち、第2に、「労働手段」・オートメーションの例。

「生産におけるオートメーションの発展に明らかにブレーキがかけられている」²⁶⁾。「大きな資本主義国」の「700台の産業用コンピューターのうち、446台はエネルギー産業と化学に関係していた」。しかし、これらの産業の「設備に技術的創意を伴う労働が要求されることはまれ」²⁷⁾でしかない。「これに対して、技術進歩に主要な刺激を与える産業もそこに含まれる、その他の産業は291台、すなわち全体（約26,000台—筆者）のわずか1%強しか使用していない」。

ここから、次のような結論が出される。「このような装置を高賃金労働に依拠することなく使用するためには、……これらの機械を大量生産労働むきのものにしなければならない」。「要するに、国家独占資本主義の現在の枠内では、オートメーションは熟練労働のある程度の増大をもたらしが、その増大は、オートメーションの完全な実施に要するものよりはるかに少ないのである」。

結局、生産諸力概念のもとで特殊に考察されている内容は、「人間」の例にみられるように、「生産諸手段相互間」等の秩序づけが「客観的に必要な機能」として問題になるほどに社会が高度な生産力段階に到達しているにもかかわらず、「労働手段」の例にみられるように、オートメーションは「大量生産労働むき」のものにされ、したがって、「熟練労働」も「ある程度」増大させられるだけであるという、「人間」と「労働手段」との矛盾する相互関係である。しかし、この関係は、社会全体のなかで問題とされている。つまり、この相互関係が生み出される生産諸力上の契機は、「社会的な規模での技術発展」²⁸⁾である。すなわち、「資本蓄積の物的基盤は個々の事業所の枠をはるかにこえ、相互に整合化された広大な一全体のなかで編成される。……技術はいつ、どこでも生みだされる可能性」²⁹⁾があるということである。

26) 前掲書、上、122ページ。

27) 前掲書、上、122～123ページ。

28) 前掲書、上、134ページ。

29) 前掲書、上、137ページ。

「生産諸力とは、一方では、人間の社会的に組織された技術的活動により、他方では自然的諸力により形づくられ、所与の社会での人間自身の物質的生活を保証するように方向づけられた、総体的システムである」³⁰⁾。「総体的システム」とは、社会の一定の発展段階（国家独占資本主義）における、社会的レベルでの、労働の生産性を規定する生産諸力の編成の有り様であり、生産諸力の社会的相互関係である。

ところで、フランスの国家独占資本主義論では、みられるように、生産諸力の諸契機のうち、とくに、技術と「人間」との社会的関係が、それに関連した新しい矛盾も含めて³¹⁾、考察されている。生産諸力の社会的相互関係を考察する場合、当然、生産諸力の諸契機のそれぞれの特異な位置付けが必要とされる。しかし、この点は、残された課題として、ここでは、それに関連して、フランスの国家独占資本主義における技術とは異なる戦後日本の「高度成長」下でのいわゆる「技術革新」の特異な意味についてふれておきたい。つまり、戸田慎太郎氏によれば、『「大型新鋭設備」による競争では、それが特別の科学・技術原理の開発による設備競争でないだけに、資金の調達さえ可能であるならば、競争相手も容易にそれに追いつける条件がある』³²⁾ということである。戦後日本の「高度成長」を特徴づけるこの設備の大型化・工場規模の大型化、そのための工業用地等の拡大、すなわち、生産諸力の諸契機のうちの「土地」こそが、日本においては、とくに注目されなければならないといえよう。

30) 前掲書、上、130ページ。

31) したがって、当然ながら、フランスにおける生産力のこの点をめぐる再編成の政策的課題も提起されることになり、次のように述べられる。「綱領が衆生の生活のあらゆる分野でかかげている大きな社会的目標はたんに経費や支出の金額といった問題ではまったくない。……これらの支出（「職業訓練の水準の向上」など——筆者）は、新しい技術的条件のもとでの生産性の向上において、ますます重要な要因となるだろう」（ボッカラ「共同政府綱領における新しい経済的論理」1972年、金田重喜編訳『フランス経済と共同政府綱領』大月書店、1974年、94ページ）。

32) 戸田慎太郎『現代資本主義論』大月書店、1976年、30ページ。ただし、戸田氏は、設備の大型化を、表題のように、現代資本主義一般を特徴づけるものとしてとらえている。

Ⅲ 生産諸力と国家の経済的政治的基盤

（1）国家による「国民資源の動員」

フランスの国家独占資本主義論において、国家の干渉が資本の過剰蓄積から必然化されるというのは明らかであるが、同時に、また、この資本の過剰蓄積が生産諸力の運動によって加速化され必然化されるということも明白であると思われる³³⁾。すなわち、「技術はいつ、どこでも生みだされる可能性があり、生産諸手段を総花的に老朽化させる可能性がある。それらは、資本主義企業に、最近では『巨人企業』でさえ調達不可能な、たえまなく増加する固定資産を要求する。さいごに管理用のコンピューターの使用が発展する。資本移動は加速化する。資本の過剰蓄積が脅威的となる。諸金融グループが結晶し、再編される」³⁴⁾。

したがって、つぎに、この生産諸力との関係で、その再編成として、国家の役割が規定される。「まさにこうした時に、国家が、国民全体の資源を独占資本の存続のために充用し、それによって資本そのものを、さらにそれをつうじて物的生産諸力を、組織するために干渉するのであって、原子炉系列の選択、自動車ないし鉄道運輸の選択なども、こうして国家の仕事となるのである」³⁵⁾。

33) 生産諸力が資本の運動に与える作用について、マルクスは次のように述べていた。「ただ単に労働の緊張度を高めることによって自然の富の利用を増進することと同様に、科学や技術は、現に機能している資本の与えられた大きさにはかかわりのない資本の膨張力をつくりあげる。同時に、科学や技術は、原資本のうちのすでに更新期にはいった部分にも反作用する。原資本は、その新たな形態のなかに、その古い形態の背後で行なわれた社会的進歩を無償で取り入れるのである」（前掲書、第2分冊、789～790ページ。なお、中西新太郎「生産力概念の具体と抽象」『唯物論』8号、1977年、参照）。

34) 前掲書、上、137ページ。

35) 全く同様の考え方が豊崎稔氏にみられるのは注目すべきである。豊崎氏によれば、「租税等の財政収入によって得たものを投融资によってまた物資等の購入によって……間接的に」、「企業を国有・国営する場合は直接に」「国家機関が社会的生産力を誘導支配」している（『現代資本主義論』ミネルヴァ書房、1965年、39ページ）。

この国家による「国民資源の動員」ということ自体の具体的内容は次のようなものである。「国家は、フランスでは直接に、他の国々では間接的に、若干の重装備部門をひきうけ」³⁶⁾、「電力の場合」、「鉄道輸送の場合」、「通信、採炭、航空機製造などの場合」、「これらすべての部門は、私的部門にたいして、社会基盤あるいは生産手段を安く供給し、また、ほとんど無償の新技術を、さらに政府契約や管理職員を提供した」。「この部門は、利潤法則のもっとも直接的な作用を政府資本の干渉によってまぬがれており、長期的な諸事業に専念できたのである」。「要するに、国家独占資本主義段階の資本蓄積の時代は、一時的ながら、新技術導入の一定の加速化を可能にしたのである」。

国家による「国民資源の動員」・「新技術導入の一定の加速化」は、「重装備部門……ひきうけ」という形態をとり、「長期的な諸事業に専念」しうる点をその経済的基盤にして展開される。まず、この国家の経済的基盤が利潤を要求する資本の競争（この行き着く先は資本の過剰蓄積である）から相対的に独自なという意味で国家に個有な基盤である、といえる。なお、それは、次の箇所に散見される。

「諸独占体は一方で、蓄積の促進によって、こうした諸困難（「できるかぎりの利潤を引き出すために投下資本を最大限に利用する必要と、現存資本の収益性を増大させるためにますます多くの資本を排除する必要との矛盾」³⁷⁾等——筆者）から脱出しようと企てる。しかしそのことは競争を激化させ、また労働者は搾取強化を前にして受身のままでいるものではない」³⁸⁾。

「そこで、巨大独占資本は、利潤をほとんど要求しない資本を探しにかかるとは、このことは、それを国民経済全体の支配の企てに導くことになる。（中略）巨大独占資本は資本主義的生産の弱小部門をますます支配するようになる」。

「しかし、事情の力によってわずかの利潤か無利潤に甘んじざるをえないような資本の基本部分は、国家によって供給されるのであり、国家だけが、

36) 前掲書、上、144ページ。

37) 前掲書、上、140ページ。

38) 前掲書、上、142ページ。

私的資本のために、国民の諸資源を最大限に動員しうるのである」³⁹⁾。

つぎに、そのような経済的基盤をもとにした国家による「国民資源の動員」の矛盾は、その「選別活動」として展開する。「平均利潤率の低下傾向は、国家の一般政策や国際的規模での競争からも入りこんでくるのであり、国家は、その優遇措置を受益することになる諸部門を選び出さなければならない。こうして、国家は、いずれかの部門だけのために、ますます選別的となる政策を実施する」⁴⁰⁾。

国家の「この活動は資本の集積を、かつまた、生産諸力の混乱をとともに促進する」。「生産諸力の面では、国家はある種の生産を奨励するが、他についてはそうでない。そしてこのことは、結局のところ、それぞれの時期に、諸独占体相互間に、さらには諸独占グループと独占体の諸国家全体との間に存在する力関係に依存するのである」。

以上にみられるように、国家の「選別活動」は、それが国家に個有な経済的基盤にもとづいて展開されるという意味で、同様に、生産諸力に対する国家に独自の反作用を示しているといえる。しかし、この「選別活動」の考察は、それ以上には具体的ではない。

この点に関連して示唆的であるのは、高橋清氏の見解である。高橋氏は、道路投資・公共投資について次のように述べている。道路が社会的生産手段として一般的に機能するには、「世界交通史上の新しい段階」⁴¹⁾をまたねばならなかったということと、幹線道路網が自動車交通のための生産手段として、国家によって作りだされるということ、つまり、「道路における公道制の確立」⁴²⁾ということとが前提されなければならない。国家・公共投資に個有な経済的基盤

39) 前掲書，上，143ページ。

40) 前掲書，上，145ページ。

41) 高橋清「現代資本主義と公共投資」原田三郎編『資本主義と国家』ミネルヴァ書房，1975年，222ページ。

42) 高橋清，前掲論文，222～223ページ。「現代資本主義下では，土地を起点として生産手段の一部が公有化され，社会的生産手段または生産基盤関係社会資本の比重が高まってくる。このことは，本来的には，ブルジョア社会を国家形態で総括するという基本的契機が発展したものとして把えられるものである」(同上，221ページ)。

といえるこの「公道制の確立」のもとで、「道路づくりのさいの資本投下は、位置のちがいを原因として生ずる差額地代の高い土地から優先的になされてゆく傾向にある」⁴³⁾。他方、「大企業グループは、道路という社会的生産手段をとことんまで利用することによって、自分の企業が立地している土地とその周辺土地の値うちをもいっそう上昇させる。そこで、大企業グループの立地条件は、ますます有利になる」。この「有利」性の上昇は地代の国家への肩代りであるが、「現代資本主義のもとでの道路づくりは、一方で土地所有における国家的独占があり、他方で土地所有における独占の大企業グループの私的独占があり、この両者のからみあい、私企業は高い独占的利潤を保障されている」⁴⁴⁾。

ここでは、国家・公共投資の経済的基盤をめぐる矛盾の社会的展開（「土地所有における国家的独占」と「土地所有における私的独占」との「からみあい」）が指摘されているといえる。

ところで、他方、先のフランスの国家独占資本主義論における「選別活動」の政治的基盤ともいえる「力関係」の問題は、「政府金融」の分析の際により明確である。この点、補足的にみておきたい。

（２）補——「選別活動」の政治的基盤（「政府金融」の例）

国家の「選別活動」が、前述のように、「諸独占体相互間に、さらに諸独占グループと独占体の諸国家全体との間に存在する力関係」に依存することになるのは次のような論理によっている。「その（政府資本の——筆者）特殊性は、過剰蓄積への救いたること、そうしてそこから経済的諸矛盾を政治的次元に持ちこむことにある。この救いは、主要独占体の一定の統一を前提しており」⁴⁵⁾、「この統一は、巨額の資本を要する諸事業のなかで、政府資本を増大させるためののみ、まさにそこでみいだされるのである」。「政府金融は、諸グループ間の不安定な力関係を反映し、それ自身が諸グループ間の当初の協定の再

43) 高橋清，前掲論文，225ページ。

44) 高橋清，前掲論文，226ページ。

45) 前掲書，下，174ページ。

検討を迫るものとなる。その適用の結果たる、資本と労働者のあいだの諸矛盾の増大は、諸力の均衡の移動が再度生ずる根拠となる」。

「みられるように、経済的に「政府資本を増大させるため」の政治的基盤を「主要独占体の一定の統一」という概念でとらえることによって、国家独占資本主義の経済的側面と政治的側面とを統一的に分析しようとしている。つぎに、そうした政治的基盤のうえで、「政府金融」が展開する。

「独占的諸分派とその政府が、生産諸力の社会化と独占資本の価値増殖との矛盾に応じて、たえずその選別性と差別化を再編成しなければならず、（中略）（資金）吸収と充当の制度の集中の諸形態、および新しい回路と機関の増大が、並列的かつ継起的にみられることになる」⁴⁶⁾。

「国家独占資本主義の危機の開始とともに、この先鋭な社会的両極分解（「選別性と差別化」——筆者）は、それ自体両極分解の促進者である政府資本の、構造と形態のなかにも反映してくる」⁴⁷⁾。たとえば、「不変資本の蓄積の管理ないし補充として役立つ政府資金は、その規模においても、同じくその充当においても（大規模な社会基盤造成、政府部門の生産諸能力の方向づけ）、諸独占体間のたえざる闘争の対象となる」。

ここでは、「選別活動」の政治的基盤とその「政府金融」・国家への逆作用の相互関係が、それ以上には具体的ではないとはいえ、問題になっており、「選別活動」の政治的基盤の分析の意義が示されている⁴⁸⁾。

46) 前掲書、下、180ページ。

47) 前掲書、下、206ページ。

48) 「社会主義への移行の糸口は、まず政治的（この言葉をもっとも広い意味で使う）であるが、その目的は経済的社会的であり、生産および交換の社会的諸関係の変革である」（前掲書、下、212ページ）。

以上のようにとらえた場合、このフランスの国家独占資本主義論を批判して一この「批判」自体は高く評価しえるが—池上惇氏が次のように述べる時、それは、一面的だといわざるをえない。「だが、問題となるのは、利潤率の傾向的低下法則とその法則の表現形態の一つである過剰蓄積にたいして国家が対処しうするには、国家の経済基礎である租税や公信用の増大と、租税を資本蓄積のために使用する官僚機構の発展が必要である。（中略）この点が論証されずに、単に国家の政治的、権力的性格が前提されたばかりにとどまっていたことが従来の利潤率傾向的低下法則や過剰蓄積問題を理論の中心におく国家独占資本主義論の一つの欠点であった」（『国家独占資本主義論争』青木書店、1977年、225ページ）。

IV 生産諸力と公共投資の経済的基盤

以上、戦後日本の「高度成長」下の公共投資を念頭に置き、半ば紹介する形で、フランスの国家独占資本主義論の問題提起の積極的側面を検討してきた。そこで若干なりとも明らかになった点をまとめておきたい。

第1に、生産諸力論で問題となるのは、労働の生産性を規定する生産諸力の社会的編成であり相互関係である。その際、フランスの国家独占資本主義論では、「人間」と「労働手段」との現段階での矛盾をもたらす「社会的な規模での技術発展」が注目されていた。他方、戦後日本の「高度成長」下では生産諸力の諸契機のうち、とくに、「土地」が重要であることは、日本の「高度成長」の特殊性であろう。

ともかく、こうして、公共投資対象を生産諸力論のなかでとらえることができるであろう。技術等他の生産諸力の諸契機との関わりをも含め、公共投資対象を生産諸力の社会的編成のなかで再度位置付けなおすことは今後の課題である。

第2に、この生産諸力の社会的編成に国家が関わるのであるが、それは、生産諸力と国家との相互関係から生ずるそれなりの経済的基盤に基づいてである。この点、フランスの国家独占資本主義論では、「長期的な諸事業に専念」しうる、資本の競争から相対的に独自の国家の経済的基盤を指摘していると思われるが、それと、生産諸力の諸契機・技術との関係、および、「選別活動」との関係は不明である。

これに対し、高橋清氏が道路投資の場合に、「公道制の確立」をその前提としてとらえ、「土地所有における国家的独占」と「土地所有における私的独占」との「からみあい」を考察していることは注目すべきであろう。つまり、そこでは、道路投資・公共投資の経済的基盤とそれをめぐる矛盾の社会的展開が問題とされているのである。

戦後日本の「高度成長」下の生産手段体系の一環としての公共投資対象を生産諸力論のなかで位置付け、同時に、生産諸力と関わる公共投資の経済的基盤を分析すること、これが、今後の課題である。

